

令和7年度第2回 自転車の活用推進に向けた有識者会議 議事概要

1. 開催日時等

日時 令和7年10月27日（月）14:00～16:00

会場 中央合同庁舎第3号館 8階 特別会議室（WEB併用）

議事 (1) 次期計画のビジョン【資料1】
(2) 次期計画の施策・措置・指標【資料2-1～2-3】
(3) 次期計画の骨子案【資料3】
(4) 今後の進め方【資料4】

委員 屋井 鉄雄（委員長）

入谷 誠、楠田 悦子、久保田 尚、高井 幸次郎、内藤 久士、畑中 絹代、羽原 敬二

行政 警察庁、経済産業省、環境省、国土交通省総合政策局・都市局・道路局

（対面）

行政 デジタル庁、内閣府、金融庁、消費者庁、総務省、スポーツ庁、厚生労働省、

（WEB）農林水産省、林野庁、国土交通省鉄道局・物流・自動車局、観光庁

事務局 国土交通省道路局自転車活用推進本部事務局

2. 委員からの主な意見

（1）次期計画のビジョン【資料1】

- ・視覚障害者など、一人では自転車に乗れない人の目線では、「誰にとっても…活用できる」という表現には疑問が残る。（久保田委員）
- ・走行空間について言及する際は、「歩道上の歩行者を保護するため」という主旨の説明が入ると、車道走行に拒絶を示す層に向け、理解をいただきやすくなるのではないかと。（畑中委員）
- ・「安全」「快適」だけでなく「楽しく」乗れる自転車の視点も重要。（楠田委員）
- ・特に地方都市では通勤で自転車を使ってもらいたいため、「通勤」のワードもあったほうが良い。（屋井委員長）

（2）次期計画の施策・措置・指標【資料2-1～2-3】

（施策・措置について）

- ・各措置の実効性を担保することが重要となるため、誰が担当するのかを計画上はっきりさせることも考えられる。（高井委員）
- ・自転車ネットワーク計画の策定率が伸び悩む理由を分析したうえで、取組を考えていくべきでは。（楠田委員）
- ・自転車とバスは親和性があるものの、自転車を敬遠しているバス会社もあり、現場でどのように連携を強化できるかは重要な課題。（久保田委員）
- ・ゾーン30プラス等について、一般的な生活道路対策の記載にとどまっており、自転車を組み込んだ記載にできないか。（久保田委員）
- ・中高生の通学中の事故に関しては、交通安全教育だけではなく、通学路の安全性とモビリティの3つの視点を考慮した記載にできないか。（楠田委員）
- ・多様な自転車や多様なモビリティについて、今後どのように取り組むのか。（羽原委員）

- ・「利用環境」と「移動環境」という言葉については、ミスリードを招かないように整理が必要。(屋井委員長)
- ・本計画において、自転車だけではなく、特定小型原動機付自転車などについても、低速モビリティとしてまとめて考えた方が良いのではないかと。(楠田委員)

(指標について)

- ・「健康寿命の延伸」、「運動習慣者の割合」について、自転車との関係が不明瞭ではないか。(入谷委員)
- ・調査の設問に自転車の項目を追加し、経年的な変化を年代別等で分析することも考えられる。(内藤委員)
- ・「スポーツとしてのサイクリング行動者率」について、サイクリングでのスポーツという表現は一般的に「レース」を連想してしまうのでは。スポーツということを強調し過ぎず、自転車を利用して生活の活動強度を上げていくことの方が国民の感覚に近いのではないかと。(畑中委員)
- ・「運動習慣者の割合」について、「1回30分以上の運動を週2回以上実施」とあるが、「30分以上の自転車利用」となると一般的にハードルが高く、指標としてふさわしいか疑問が残る。継続時間が短くとも、運動時間を積み立てることで身体に効果があるとも言われており、移動時間を運動時間にできる自転車のメリットと逆行しているのではないかと。(畑中委員)
- ・「自転車分担率」について、公共交通のある都市部と、自動車中心の地方部では状況が異なることに留意が必要。(楠田委員)
- ・指標が大人にフォーカスしている印象。運動習慣は子供の頃からの積み重ねが重要なため、子供や10~20代の視点も重要ではないかと。(楠田委員)
- ・「自転車損害賠償責任保険等の加入率」について、現行計画の目標値よりも下方修正されている。(入谷委員)
- ・「自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数」と「自転車通行空間の整備延長」について、相互の関係性も考慮すべき。(屋井委員長)

(3) 次期計画の骨子【資料3】

- ・ビジョンの掲載位置は、計画の冒頭が良いのではないかと。自治体へのインパクトが重要。(畑中委員)

(4) 今後の進め方【資料4】

- ・骨子案について、様々な意見を伺う場を設定しても良いのではないかと。(屋井委員長)

(以上)